

都市と農山村住民が一体となって里山や棚田の保全活動を実施、美しい景観の保全へ

都市と農山村住民とが一体となり、棚田や山林といった豊かな自然環境を保全することを目的に1994年に発足した山村塾では、荒廃した棚田の復田や、都市住民による稲作体験・山林体験などを、2軒の農家が受け入れることによって活動を行っている。また、大学と連携して、里山保全のワーキングホリデーからグリーンツーリズムまで、幅広い活動を展開し美しい里山景観の保全に努めている。



背景と課題

担い手不足から放棄された田や森林が発生

福岡県東南部、熊本県との県境に位置する黒木町は、面積の3分の2が山林におおわれている中山間地域である。町の基幹産業は農林業で、急峻な地形を活かし、棚田や段々畑で、八女茶や米の生産を行っている。

しかし、中山間地特有の狭小な棚田段畑は、平野部と比較して生産コストが高く、経営の合理化を阻害するとともに、担い手不足や高齢化が深刻な問題となっており、棚田の放棄が目立ち始めていた。また、林業においても、低価格輸入材の普及などから低迷し、多くの杉やヒノキ林が放棄され始めていた。

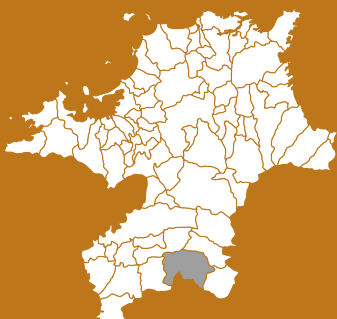


山村塾

所在地：〒834-1222
福岡県八女郡黒木町
大字笠原641四季菜館
連絡先：0943-42-2722

福岡県黒木町

総人口：13,346人
高齢化率：33.3%
世帯数：3,938世帯
総面積：135.49 km²



取組のきっかけ

Uターンの農業者が大学と連携して取り組む

地元の専業農家の長男が黒木町にUターンして農業を始めた。しかし、黒木町の過疎化は進み、放棄される里山林や棚田が見られる状況を嘆き、「このままでは、ここには人がいなくなり、美しい棚田や山林が荒れ放題になる。」といった危機感から、地元の有機農家と都会に住む人との交流を行うことを目的に、「山村塾」を設立し、都市住民との交流事業を始めた。

当初は、活動の輪はなかなか広がらなかった。しかし、里山保全活動の有識者である九州芸術工科大学の重松教授（現：九州大学）の紹介を受け、大学と連携して、町の棚田の修復や、山林の間伐などのボランティア活動を学生と都市住民が一緒になって行うようになった。取組は10年以上続き、今では多くの参加者を有し、山村塾の取組によって、豊かで美しい里山・棚田景観の保全が図られている。



1 団体の取組から町をあげた取組へ発展

取組 1

都市住民との交流事業

荒廃した棚田の復田と環境保全型農業の実践を行う稲作体験コース、風倒木被害地における広葉樹の植林などを行う山林体験コースという二本柱で、2軒の農家が受け入れ先となり、都市住民との交流活動を展開。



取組 2

里山・田園保全ワーキングホリデーの運営

九州大学重松敏則教授からの提案で、英国で行われているBTCV（英国環境保全ボランティアトラスト）の研究プログラムである「里山・田園保全ワーキングホリデー」を黒木町で実施することになる。

「里山・田園保全ワーキングホリデー」の運営において、山村塾の中心メンバーが実行委員会を結成し、有機農業の会などの地元の諸団体に協力を要請し、運営組織を結成した。また、重松教授をアドバイザーとして迎え、BTCV本部との諸連絡をお願いするとともに、重松教授の在籍する大学の学生などがボランティアスタッフとして活動している。世界各国からの参加者と一緒にボランティアで石積作業などを行う取組は、平成20年までに11回開催し、今では黒木町が「里山・田園保全」の代名詞として扱われるようになっている。

BTCV：（British Trust for Conservation Volunteers（英国環境保全ボランティアトラスト）が正式名称。英国の里山の自然や田園風景を守るため、1959年に発足したボランティア団体で、実践的な環境保全合宿（ワーキングホリデー）を実践している。

成果

町・町民にも理解される取組へ

山村塾による取組内容や里山・田園保全に関して、多くの町民の理解が得られるようになった。また、黒木町においても、山村塾の活動が町民に理解されることで、都市住民との交流事業を展開していくことが地域再生の大きな柱として位置づけられた。

その中で、町内の元笠原東小学校の廃校舎を町が管理する体験交流施設として転用、都市住民と農山村住民とが一体となって農業体験等を行うグリーンツーリズム活動の拠点として活用することにつながった。

地域と大学との協定締結へ

大学と山村塾との連携活動成果から、町と九州大学との間に協定が結ばれる。元笠原東小学校の廃校利用施設の一部を大学の学外研究拠点として活用するとともに、大学の知や人材を活かした地域づくりを進めている。また、取組に参加していた学生の一人が、大学卒業後、黒木町に移住して活動をするなど、新たな担い手確保にもつながっている。